

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-	
		スーパー（店長）	・11月は日曜日が1回少ないことを考えれば、販売数量は落ちてはならず、依然として右肩上がりのトレンドは続くともみている。	
		乗用車販売店（従業員）	・旧年式の代替が進んできたので、これから良くなる。	
		美容室（経営者）	・納得した商品であれば購入する傾向がみられるようになった。	
	変わらない		設計事務所（所長）	・土地を探しているという事業主の情報が、複数入ってきている。事業拡大、設備投資の兆候がみえる。
			商店街（代表者）	・国の財政難の問題から増税案が続々と出ているため、先に対する生活不安のようなものがあり、消費が伸びるとは考えられない。
			百貨店（売場主任）	・今後は12月のボーナスの影響も考えられる。非常に厳しい状況で減額をされるという話を良く聞くので、1月商戦までは厳しくなる。
			百貨店（販売促進担当）	・同業との競争に加え、ショッピングセンターなど他業態との競争も激しく、百貨店としての魅力をアピールして客を呼び戻すのは、依然として厳しい状況である。
			スーパー（店長）	・原油高騰によるガソリン、灯油の高値安定に加えて、ボーナスの減額、野菜の高値安定と消費を控える要素が多すぎて、景気回復の気配が感じられない。
			衣料品専門店（店長）	・冬に向かって明るい話題が全く聞こえてこない。客の話を聞いていても非常に暗いものが多い。
家電量販店（地区統括部長）			・AV商品は好調に推移しているが、構成比の一番高いOA商品に復調気配がないため、引き続き苦戦する。	
高級レストラン（スタッフ）			・予約件数は前年より増えているが単価が上がっていない。また、食材がおいしい時期であるが、近年、雪まつり客がレストラン利用を控えており、今後に向けて厳しい面もある。	
観光名所（職員）			・タクシーの空車が以前よりも多くなっており、しばらくこの状態は続く。	
住宅販売会社（従業員）			・客の話を聞くと、雇用条件が厳しくなる傾向があり、それが販売量の低下につながっていると考えられる。このため、数か月間で、この状況が変わるとは思えない。	
やや悪くなる		商店街（代表者）	・産業再生機構入りした企業の系列店が商店街の核となっているため、集客力が極端に落ちることが予想される。	
		商店街（代表者）	・増税や介護保険などの問題が多く、先行きに不安材料が多すぎるため、より一層個人消費が低迷する。	
		百貨店（役員）	・原油高による灯油の値上がり、ガソリンの高騰に加えて、野菜の値上がり、台風等の影響と直接家計に響く支出が多くなることで、消費行動、心理面にマイナスとなり、購買力が鈍る可能性がある。	
		スーパー（店長）	・全国ベースでの個人消費はやや明るさを示したものの、北海道地区の改善の兆しはいまだに不透明である。原油高も大きく影響しているほか、冬季賞与の見直しも立っていない。小売現場では日々の客の動向が、天候、競合店の販促状況、当社のプロモーションで大きく左右されるため不透明感是否めない。	
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業の縮小、町村合併、農協等の合併により地方の経済力が低下する。一方で、社会保障関係の負担増など個人消費を抑制する動きが強くなる。	
		コンビニ（エリア担当）	・この先考えられる予約商品は単価の高い商品であるが、原油の高騰による灯油代、燃料代の上昇が影響して、比較的単価の低い商品に予約が集中する。	
		コンビニ（エリア担当）	・給料日前と給料日後の差が月を追うことにはっきりしてきている。財布のひもはより一層固くなっているような感じがする。	
		コンビニ（エリア担当）	・所得の二極分化が起きており、所得のある人間の購買行動は活発になってきている。しかし、地域の漁業や製紙業などの衰退を考えると、所得が増加している人間の比率は少なく、今後、これらの産業が更に衰退していくにつれて購買行動も先細っていく。	

		観光型ホテル（スタッフ）	・原油価格の高騰、野菜など食料原価の上昇に加え、中越地震の影響で旅行マインドが冷えていることなど、良い材料が見当たらない。景気後退は避けられず、厳しい局面が続く。
		旅行代理店（従業員）	・国内旅行商品の伸びが停滞気味で、海外旅行もなかなか先行受注が読めない状況にあり、旅行事業にかなりの不透明感が感じられるので、あまり期待できない状況である。
		旅行代理店（従業員）	・配偶者控除と年末調整、年金受給者への課税など、税制改革の影響で旅行に回せる余裕がないと、ファミリー世代からシルバー世代まで共通した話を多く聞いている。格安の旅行にしか客の反応がみられない。
		住宅販売会社（従業員）	・三位一体改革等に伴い自治体等の交付金が減ることなどが、地域住民の将来不安につながり、先行き暗いムードになっている。住宅のような大型投資では消費マインドにも影響している。
	悪くなる	タクシー運転手	・規制緩和に伴う新規タクシー会社の設立や既存タクシー会社の増車により、札幌ではタクシーの台数が1割以上増えているが、利用客は減る傾向にあり、タクシーの売上はますます悪くなっていく。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	金属製品製造業（経営者）	・金属業界では、既に鋼材、高炉メーカーの在庫が底をついているような状況であり、自動車産業にも鋼材の供給ができないような状況が新聞紙上等にも浮かび上がっている。このことは、ひいては中小企業への供給がカットされ、大手の常勝産業に回される可能性も心配され、先がみえない厳しい状況に入っている。
		通信業（営業担当）	・大きく上下に変動する要素がこの先も見当たらないため、良い意味での平行線が続く。
	金融業（企画担当）	・冬期賞与は全般的に抑制気味で個人消費はあまり期待できない。雪まつり観光も、雪像数の減少が報じられており、盛り上がり懸念される。	
やや悪くなる		金属製品製造業（統括）	・見積額や予想受注金額が目標金額に届かない。
		輸送業（支店長）	・各種資材の入荷がピークを迎え、頭を打ったにもかかわらず、今月の落ち込みが少なかったのはスポット物件に動きがあったためと判断している。このため、道内自体の新規需要が少ないことから、年明け以降かなりの落ち込みが発生する。
		輸送業（営業担当）	・車両の燃料油や海上運賃の値上げに対して、荷主の運賃見直しは保留のままが現状である。解決までの間は、非常に厳しい状態が続く。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・取引先の大手顧客が倒産した。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・各地区の代表からの報告では、工事の減少傾向が顕著になってきており、工事現場も少なくなる報告が多くなってきている。
	悪くなる	広告代理店（従業員）	・競合社である道内大手の広告代理店が、民事再生法の適用を申請した。媒体社や印刷会社、制作会社など様々な取引先に今後大きな影響が出てくることが予想される。
雇用 関連	良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・このままの状況が続けば、会社説明会、セミナーなど、企業の採用活動が活発になり、採用も多くなる。
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・特定の業種、業態だけでなく、全体的に求人数が増加しているため、この傾向はまだ続く。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・今のところ、業種的にみて落ち込み始めているものはない。この状態が続くようである。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・営業職や高スキルの人材を求める企業が多く、求人内容に偏りがみられる。
		職業安定所（職員）	・正規社員の求人は減少傾向にあるが、パートなどの非正規社員の求人は増加傾向にある。
		職業安定所（職員）	・新規求人数が伸びており、改善傾向がうかがわれるが、伸びの主体はパートであり、勤務形態のミスマッチが続く。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・アルバイト雇用が冬季の短期シフトに移行し始めているが、長期募集などのボリュームは減ってきている。求人数も冬期は冷え込む傾向が毎年続いており、今期も同様と考えている。	
	悪くなる		